

2023年5月17日

東京都知事 小池百合子 様

部落解放・人権政策確立要求東京実行委員会
会長 臼井 敏男

あらゆる差別の撤廃と人権政策確立にむけた要望書

日夜の人権政策確立に向けた取り組みに敬意を表します。

東京都が、2018年、東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例(以下「東京都人権尊重条例」)を制定してから5年目を迎えようとしています。

この5年を振り返ると、第1に、東京都が「人権に関する都民の意識調査」(2020年12月)を実施し部落差別意識は強まっていることが明らかになりました。第2に、東京都が「東京都人権尊重条例」にもとづき公表しているヘイトデモや集会は10区市に関わり22回に及んでいます(2019年5月以降)。第3に、同性婚をめぐる差別的な発言で、杉田水脈総務政務官が辞任し、総理大臣秘書官が更迭されるという政権内部での人権意識の低さが露呈されました。第4に、インターネット上の誹謗中傷が社会問題化し侮辱罪の厳罰化、発信者情報開示請求の簡素化など一定の改善がなされました。しかし「部落探訪」など被差別部落をネット上で暴く行為を止める対策とはなっていません。

このように差別や人権侵害が強まりつつある中、一定の対策がとられてきましたが、あるいはとられようとしています、根本的な解決にいたっていないのが現状です。

このような現状を踏まえ、今日、問題が顕在化されつつある課題について、東京都として、政府に先駆けて、差別撤廃、人権の流れを創り出していくことを願い、下記の通り、あらゆる差別の撤廃にむけた人権政策の確立を要望いたします。

記

1. いかなる種類の差別も許されないとした「東京都人権尊重条例」を具体化し、東京都ができる最大限の措置を講じていただきたい。
2. 東京都はセクシュアル・マイノリティの差別を撤廃する観点から「都立高校入学願書」や「教員採用書類」から「性別欄」を削除し、東京都全体の方針として「性別欄」の見直しをはかってきています。しかし、都立高校などの生徒が就職活動で使用する「統一応募用紙」ではまだ「性別欄」が残っています。これは東京都全体の方針とも矛盾する事態であり早急に「性別欄」を削除していただきたい。
3. 今年は関東大震災100年でありそれは同時に朝鮮人虐殺100年という節目の年です。「東京都人権尊重条例」第10条では「都は、不当な差別的言動を解消するための啓発等を推進するものとする」とあります。ヘイトスピーチの矛先(被害者)の圧倒的多数は在日コリアンです。しかし学校教育や人権啓発企画において、在日コリアンの正しい歴史を発信し、在日コリアンに対する偏見を打破する取り組みがほとんどなされていません。「啓発」や「教育」は具体的にでなければならず、節目の年を機に、在日コリアンの正しい歴史を発信し、在日コリアンに対する偏見を打破する教育・啓発を実施していただきたい。
4. AI(人工知能)を含むインターネットは社会的インフラになろうとしています。しかし、人権という観点からは法整備もなくインターネット上に差別や人権侵害が日々書き込まれ拡散され続けています。1つ削除されても別の箇所でも再掲されるなど事態は深刻であり、根本的には国による法規制が望まれます。しかし、国は差別禁止法など総合的な法律はつくらないと決めています。そのような中、東京都は独自に「東京都人権尊重条例」を制定しました。いかなる種類の差別も許されないとした都の姿勢を「都民」はもちろんのこと都内に事業所を持つプロバイダやSNS事業所にも届くような政策が必要とされています。差別を解消し、人権が尊重される

三重をつくる条例では第 8 条で「特定電気通信役務提供者の責務」を定めています。インターネット関連事業所が集積する東京都こそ「特定電気通信役務提供者の責務」を業界に働き掛けるなど東京都の役割を果たしていただきたい。合わせて「チャット GPT」を取り入れる地方自治体も現れ始めていますが、東京都の立場を明確にしていきたい。

以上